

經濟情報： 日銀短觀(2023年6月調査)

2023年7月3日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

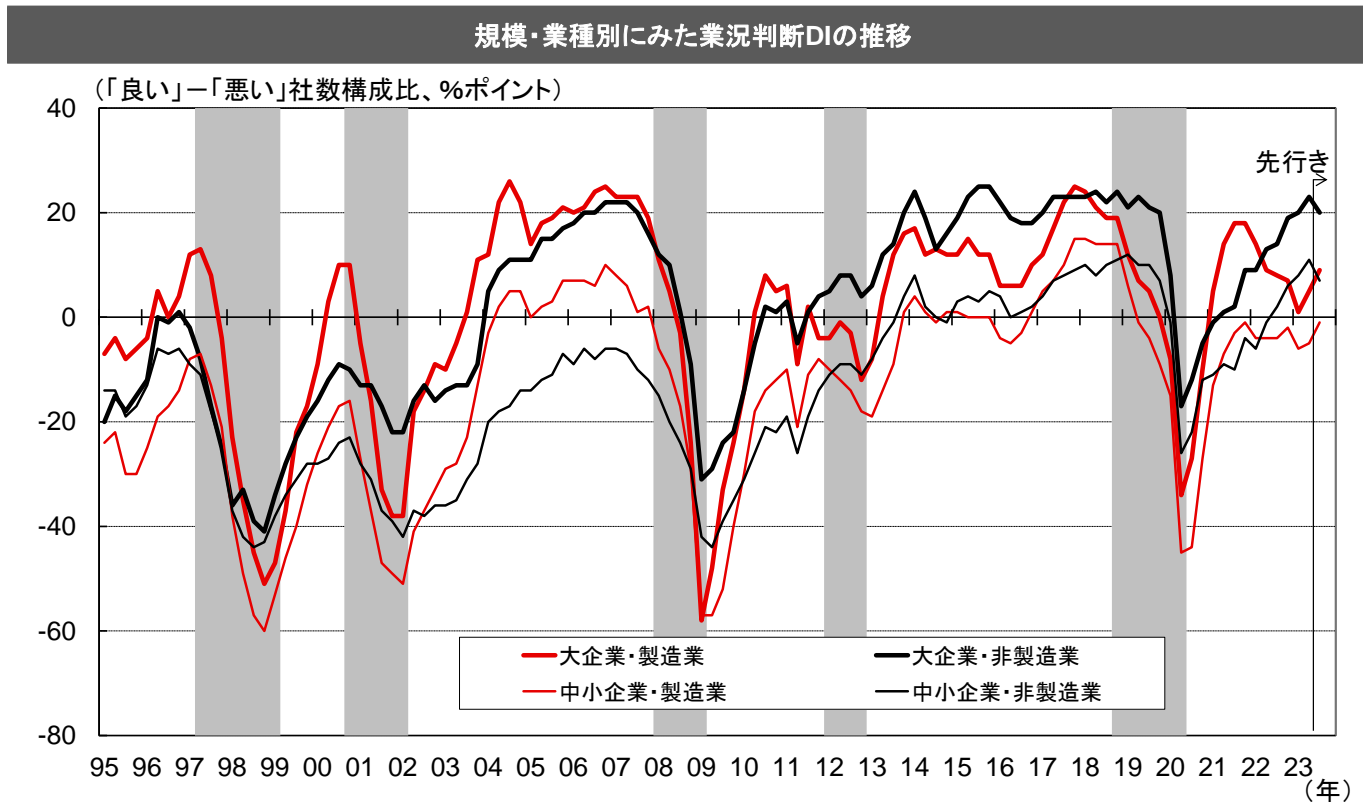
- 日銀短観6月調査(調査期間:5月29日～6月30日)は、供給制約の緩和や経済活動正常化により景気が緩やかな回復を続けていることを示す結果。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比+4%ポイントの5%ポイント、非製造業は同+3%ポイントの23%ポイント。製造業は供給制約緩和や原材料価格のピークアウト等により7四半期ぶりに改善。非製造業は新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行やインバウンド需要の回復により5四半期連続の改善。
- 先行き、海外経済の減速により日本経済が下押しされるリスクは残るものの、経済活動正常化や賃上げによる個人消費の持ち直しの継続、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復を続ける見通し。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2022年 9月調査	2022年 12月調査	2023年 3月調査	2023年 6月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	11	13	10	13	+3
		製造業	8	7	1	5	+4
		非製造業	14	19	20	23	+3
	中小企業	全産業	0	4	3	5	+2
		製造業	▲4	▲2	▲6	▲5	+1
		非製造業	2	6	8	11	+3
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2022年度	1.1	7.5	7.9	16.2	(+7.6)
		全産業、2023年度	—	—	▲2.6	▲5.8	(+4.2)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2022年度	21.5	19.2	16.4	11.7	(▲4.0)
		全産業、2023年度	—	—	3.2	13.4	(+5.4)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比+4%ポイントの5%ポイント。供給制約の緩和等により「自動車」が改善したほか、原材料価格のピークアウト・販売価格への転嫁により「素材業種」も上昇。また、大企業・非製造業は同+3%ポイントの23%ポイントへ改善。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行やインバウンド需要の回復により、「宿泊・飲食サービス」が大きく上昇。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しについて、小幅な改善を見込む製造業では、引き続き供給制約の緩和や価格転嫁の動きが下支え要因になるとみられる。一方、非製造業では小幅な悪化を見込むも、依然高水準にある。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	1	3	5	(4)	9	(4)
繊維	▲3	7	3	(6)	9	(6)
木材・木製品	▲20	▲13	▲7	(13)	0	(7)
紙・パルプ	▲25	▲3	▲7	(18)	0	(7)
化学	▲1	0	▲2	(▲1)	2	(4)
石油・石炭製品	▲46	▲13	▲6	(40)	▲6	(0)
窯業・土石製品	▲2	▲3	▲2	(0)	21	(23)
鉄鋼	13	3	18	(5)	18	(0)
非鉄金属	▲3	3	3	(6)	0	(▲3)
食品	▲11	▲5	6	(17)	0	(▲6)
金属製品	0	▲6	▲14	(▲14)	▲3	(11)
はん用機械	16	9	18	(2)	18	(0)
生産用機械	24	17	20	(▲4)	20	(0)
業務用機械	30	22	28	(▲2)	25	(▲3)
電気機械	3	6	2	(▲1)	10	(8)
造船・重機等	▲8	▲3	7	(15)	0	(▲7)
自動車	▲9	0	5	(14)	9	(4)

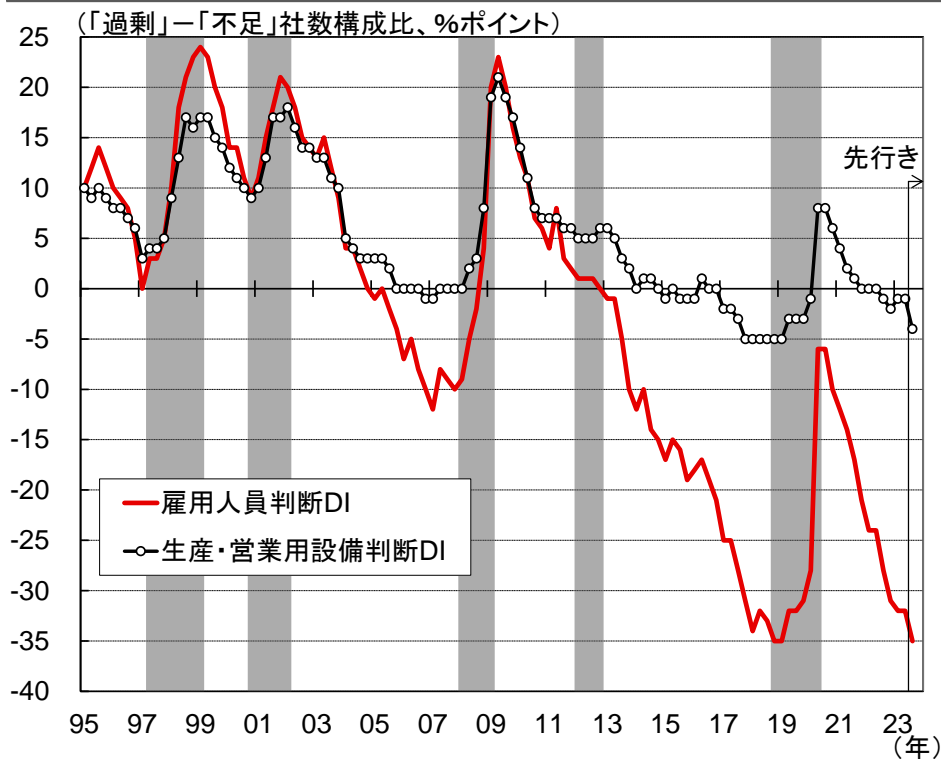
大企業 非製造業	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	20	15	23	(3)	20	(▲3)
建設	21	13	21	(0)	17	(▲4)
不動産	30	25	32	(2)	20	(▲12)
物品賃貸	33	20	30	(▲3)	20	(▲10)
卸売	27	12	28	(1)	18	(▲10)
小売	18	11	17	(▲1)	14	(▲3)
運輸・郵便	10	10	13	(3)	13	(0)
通信	14	21	14	(0)	21	(7)
情報サービス	42	39	45	(3)	41	(▲4)
電気・ガス	▲15	▲19	▲14	(1)	10	(24)
対事業所サービス	30	28	26	(▲4)	28	(2)
対個人サービス	24	35	28	(4)	34	(6)
宿泊・飲食サービス	0	13	36	(36)	33	(▲3)
中小企業	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲6	▲4	▲5	(1)	▲1	(4)
非製造業全体	8	3	11	(3)	7	(▲4)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

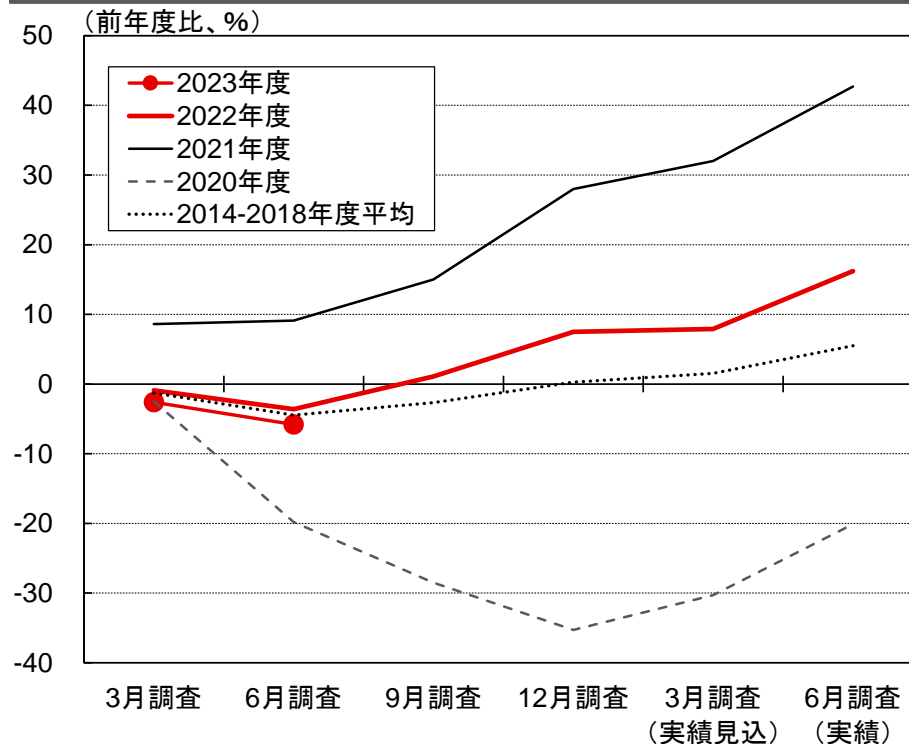
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲1%ポイントと前回調査から不変ながら、3ヵ月後の見通しは▲4%ポイントと設備ストックの不足感は強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)も▲32%ポイントと前回調査から横這いながら3ヵ月後の見通しは▲35%ポイントと、景気回復の継続に伴い雇用の不足感も増す方向。
- 2022年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+16.2%で着地。2023年度は同▲5.8%、製造業では同▲6.8%、非製造業でも▲4.9%と減益を見込むも、6月調査としては概ねコロナ禍前の平年並の水準。今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル132.43円と実勢(144円程度)比では円高水準。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注)網掛け部分は景気後退期間。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の経常利益計画の推移

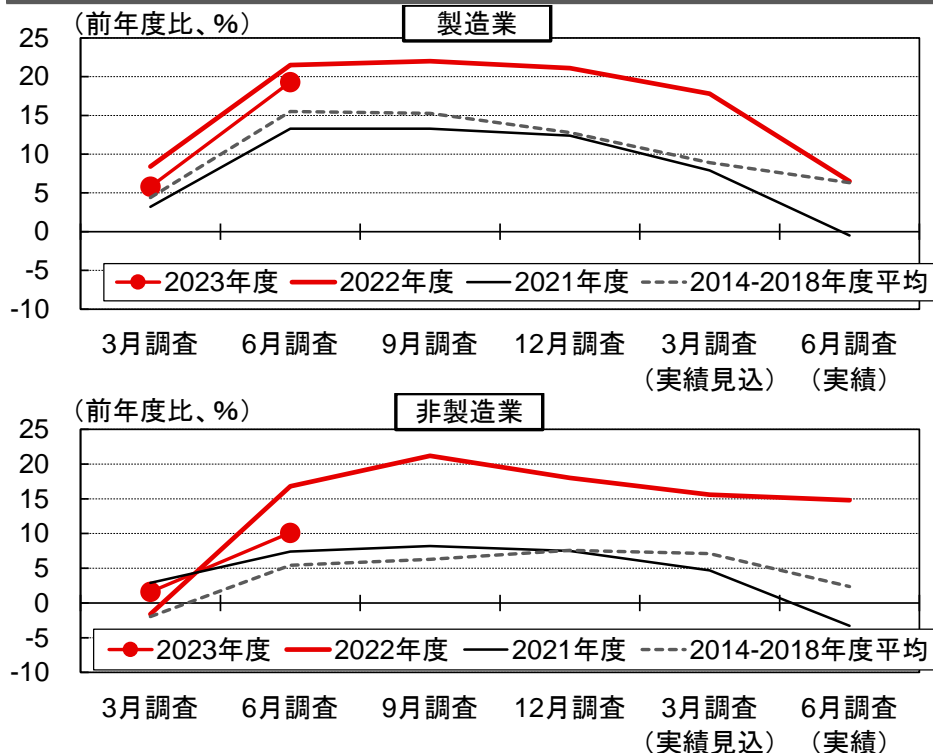


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、販売価格

- 2022年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+11.7%で着地。2023年度は同+13.4%を計画。業種別にみると、2023年度は製造業では同+19.3%、非製造業でも同+10.1%と共に高い増加率を見込んでおり、供給制約の緩和や好調な企業業績等が強い投資意欲を支えているとみられる。
- 大企業の販売価格判断DIIについて、製造業は34%ポイント(前回調査比:▲3%ポイント)、非製造業は28%ポイント(前回調査比:▲1%ポイント)。3か月後の見通しでは更なる低下が見込まれているものの、足元からの低下幅は限定的。

業種別にみた大企業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の販売価格判断DIIと消費者物価指数(CPI)の推移



(注)CPIは消費税調整済系列、2023年4-6月期は4-5月の平均値を参照。
(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：矢吹 彩 e-mail: sai_yabuki@mufg.jp